

## 『安倍首相から「日本」を取り戻せ!! 2』

2015年04月09日

座間市の一主婦が提唱した「憲法九条にノーベル平和賞を」の運動は大きな広がりを見せている。ノーベル賞委員会にノミネートされ、世界からも関心が持たれている。韓国でも賛同する市民が署名運動をしている。日本の植民地支配に苦しんだ韓国は日本の軍国化阻止のため、九条を守ることを期待するのは当然であろう。南米コスタリカは武器も戦争も放棄した平和憲法を制定した。コスタリカの国会は「日本とコスタリカ国民にノーベル平和賞を」を特別決議し、ノーベル賞委員会にアピールした。かつて、コスタリカ大統領は米国ブッシュ大統領の起こしたアフガニスタン戦争を支持する表明をした。一人の大学生がそれは「憲法違反」であると訴え、コスタリカ大統領は敗訴した。そのため、アフガニスタン戦争支持を取り消した。コスタリカは平和憲法を文字通りに実行している。それだけでなく、南米の難しい国々の間で、近隣諸国に平和を発信している。軍備費が不要のため、教育、医療、福祉が行きわたり、世界の希望の国になっている。

泥憲和氏の『安倍首相から「日本」を取り戻せ!!』は、軍国化に走る安倍首相の時代錯誤と無知を多角的に、説得力をもって論じている。その中で、九条が平和交渉を成功させ、紛争を終結させた事例を紹介している。

フィリピンのミンダナオ島で、政府軍とモロ解放戦線のゲリラが戦っていた。日本政府の国際協力機構（JICA）はゲリラ地域の村々に、武器を持たない文民を入れた。村人たちは学校がない、仕事がないと言う。JICAは募った寄付金で学校を建て、農業指導員を派遣し、荒れた田畑を復旧し、販売できるほど生産性を上げた。日本人を攻撃しようものなら、ゲリラは民衆の支持を失う。日本政府はフィリピン政府とゲリラに和平交渉を呼びかけ、モロ族の自治を認めさせ、包括的和平協定が結ばれた。ゲリラの幹部は「私は日本に来て、広島・長崎にも行った。そして日本の人々が心から平和を愛していることを知ったんだ。私の国もいつか日本のように、平和で豊かな国にしたい」と語った。泥氏は丸腰の戦略が平和を実現させたと書いている。

戦争を終結させるには、動員解除（Demobilization）、武装解除（Disarmament）、兵士の社会復帰（Reintegration）が必要である。DDRはこれまで39ヶ国で試みられたが、成功したのはシエラレオネ、アフガニスタン、ネパールの3ヶ国である。その3例とも、日本が関わったオペレーションで、他国は全て失敗した。アフガニスタンで任務を成功させた伊勢崎賢治氏は「アフガニスタンの民衆は日本のことをよく知らないけど、とても豊かで戦争しない国だということだけは知っていた。そういう日本だから、ぼくたちは他国には絶対できないことができたんです」と語った。伊勢崎氏は改憲派であったが、『自衛隊の国際貢献は憲法九条で』という本を書き、憲法を守る運動をするように変わったという。泥氏は軍隊を持ち、戦争する国が、兵力を引き離せ、武装を解除しろと呼びかけても説得力がないが、日本が言うと説得力があると書いている。武器輸出を止めることによって、紛争が避けられた事例も多々ある。日本の武器輸出三原則に基づき、武器輸出を厳格に規制してきた実績が高く評価されたことも、外務省高官の言葉で紹介している。

九条がある限り、憲法に沿った外交をしていく。それが、国際平和の使者となり、内戦を終わらせ、紛争国を平和に導くことができる。憲法改定を目論む安倍首相は九条による武装解除の成功例をアピールしない。私たち市民が九条を守り世界に発信したら、死者や難民を出さないで済む。泥氏は「想像するだけでも胸が躍るではないか」と書いている。